

令和 7 年度 GX 推進再エネ導入支援事業
(再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業) 業務委託プロポーザルに係る
質 問 書

質 問 者	事業者 名 称	
	連 絡 先	担当者名 T E L : F A X : E-mail:
質問内容		

この事業に応募するにあたり質問事項があれば、令和 7 年 4 月 18 日（金）午後 5 時 15 分までに必ずこの様式により FAX 又は電子メールで送付してください。電話や口頭での質問は受け付けません。また、送信後は、電話や開封確認等で着信を確認してください。

（送付先）鹿児島県 商工労働水産部 エネルギー対策課 エネルギー企画係 担当：大石
F A X : 099-286-5686
E-mail : ene-kikaku@pref.kagoshima.lg.jp

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和7年4月 日付けで公告のあった「令和7年度 GX推進再エネ導入支援事業（再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業）業務委託」に係るプロポーザルについて、次のとおり参加を表明します。

1 応募事業者の概要

事務所の所在地			
主担当者	役職・氏名		
	連絡先	TEL : E-mail:	FAX :
設立年月日			
資本金			
従業員数		人（うち正社員 人）	
業 種			
主な事業内容			

2 添付書類

- 参加資格確認申請書（別紙様式3）

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

「令和 7 年度 GX 推進再エネ導入支援事業（再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業）業務委託」に係るプロポーザルへの参加資格について、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

	参加資格要件	記入欄
1	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する要件に該当しないこと。	適 ・ 否
2	参加表明書の提出時点において、会社更生法（昭和 14 年法律第 154 号）に準じた更生手続開始の申立て、及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に準じた再生手続開始の申立てがなされていない者であること。	適 ・ 否
3	参加表明書の提出時点において、現に物品又は役務の調達等に係る有資格業者の指名停止に関する要綱（平成 15 年 3 月 28 日告示第 416 号）に基づく鹿児島県の指名停止措置を受けつけている者でないこと。	適 ・ 否
4	鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 23 年 9 月 27 日制定）第 3 条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。	適 ・ 否

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

「令和7年度 GX推進再エネ導入支援事業（再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業）業務委託」に係るプロポーザルについて、別添のとおり下記の企画提案書類を提出します。

記

＜添付書類＞（※□欄にチェックを記入すること）

- ☐ 法人等調書（別紙様式5）
- ☐ 業務実績調書（別紙様式6）
- ☐ 企画提案書
- ☐ 実施体制
- ☐ 経費積算書

[担 当 者]

所属・氏名 _____

電 話 番 号 _____

メールアドレス _____

法 人 等 調 書

名 称	
(ふりがな) 代表者氏名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
構 成 員 数	
設 立 目 的	
主な業務内容	
主な活動実績	

※法人等の概要を記載したパンフレット等があれば添付してください

業 務 実 績 調 書

商号又は名称

平成 27 年 4 月 1 日以降の同種業務実績（主な実績を最大 3 件まで）を記入してください。

件 名	
委 託 者	
履 行 期 間	
業 務 概 要	
特筆すべき成果	
件 名	
委 託 者	
履 行 期 間	
業 務 概 要	
特筆すべき成果	
件 名	
委 託 者	
履 行 期 間	
業 務 概 要	
特筆すべき成果	

注 上記に記載した内容が確認できる書類（契約書写し、受注証明書等）を添付してください。